

# 平成28年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：震災対策・構造指導担当

内線：5527

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																												
B28	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費																												
事業期間	平成24年度～平成31年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			戦略項目	05 大規模災害への備え																													
					分野施策	010502 震災に強いまちづくり																														
<p>1 事業の概要</p> <p>緊急輸送道路は、震災後の救命救急、物資輸送及び復旧活動の「要」であるため、これらの道路を閉塞する民間建築物の耐震化が急務となっている。</p> <p>県は、特定行政庁12市とともに関係機関等と連携し、民間の閉塞建築物の耐震化を促進する。</p> <p>(1) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業 県所管 273,896千円</p> <p>(2) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業 11市所管 16,100千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>緊急輸送道路を閉塞する建築物や避難所の所有者に対し、耐震化に係る費用の一部を補助する</p> <p>ア 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化事業（県所管） 273,896千円</p> <p>耐震化に係る費用（診断、設計及び工事）の一部を所有者に対し補助する。</p> <p>イ 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業（11市所管） 16,100千円</p> <p>さいたま市を除く11特定行政庁(川越、川口、所沢、狭山、熊谷、上尾、新座、越谷、草加、春日部、久喜)が所管する民間建築物の耐震化に係る費用（診断、設計、工事）の一部を所有者及び特定行政庁に対し補助する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助予定件数</th> <th>最重要(迂回路なし)</th> <th>最重要(迂回路あり)</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県所管分</td> <td>耐震診断 6件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>(51市町村)</td> <td>耐震改修(建替)設計 4件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替)工事 4件</td> <td>0件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>11市所管分</td> <td>耐震診断 6件</td> <td>0件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替)設計 0件</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>耐震改修(建替)工事 0件</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事業効果</p> <p>平成31年度までに緊急輸送道路のネットワークを確保</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>埼玉県緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進協議会の設置、職員の繰り返し訪問による働きかけ実施（平成23年度～）</p> <p>県内3金融機関による耐震診断・耐震改修費融資支援（平成24年12月取扱い開始）</p> <p>埼玉県耐震サポーター(耐震診断等ができる建築士事務所や施工業者)をHPで公表（平成25年6月より開始）</p> <p>埼玉県住宅供給公社による事業化コーディネート支援（平成24年度～）及び耐震診断費の助成（平成25年度～）</p>					補助予定件数	最重要(迂回路なし)	最重要(迂回路あり)	その他	県所管分	耐震診断 6件	0件	2件	(51市町村)	耐震改修(建替)設計 4件	0件	2件		耐震改修(建替)工事 4件	0件	1件	11市所管分	耐震診断 6件	0件	2件		耐震改修(建替)設計 0件	-	-		耐震改修(建替)工事 0件	-	-
補助予定件数	最重要(迂回路なし)	最重要(迂回路あり)	その他																																	
県所管分	耐震診断 6件	0件	2件																																	
(51市町村)	耐震改修(建替)設計 4件	0件	2件																																	
	耐震改修(建替)工事 4件	0件	1件																																	
11市所管分	耐震診断 6件	0件	2件																																	
	耐震改修(建替)設計 0件	-	-																																	
	耐震改修(建替)工事 0件	-	-																																	
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>診断：県所管（国1/3・県2/3又は1/3）事業者1/3又は0 11市（国1/3・1/3）市1/3又は0・事業者1/3又は0 11市（国1/3・県1/6）市1/6・事業者1/3</p> <p>設計・工事：（国1/3・県1/3）事業者1/3</p>																																				
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入</p>																																				
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>																																				
財 源 内 訳																																				
予算額		国庫支出金						一般財源	前年との対比																											
決定額	289,996	143,550					146,446	87,874																												
前年額	202,122	96,575					105,547																													